

2023 年 1 月

いちよしアセットマネジメント株式会社

お客様本位の業務運営に関する取組み状況

当社は、「お客様本位の業務運営に関する方針」に基づく取組み状況を公表することとしております。

このたび、2022 年の「お客様本位の業務運営に関する取組み状況」及び定量指標（KPI）について、以下のとおり公表いたします。

【定量指標（KPI）】

① 運用資産額の推移

定量指標（KPI）は、弊社ホームページに公表しています。

「お客様本位の業務運営」についての KPI（Key Performance Indicator：定量指標）
https://img.ichiyoshi.co.jp/am/sp/pdf/KPI_2301.pdf

【お客様本位の業務運営に向けて】

1. 基本方針

いちよしアセットマネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）は、いちよしグループクレドにおける経営理念である「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」を経営の柱と位置づけております。当社は中小型株の運用を長きにわたり実践し、運用ノウハウを蓄積するとともに、中小型株のリサーチについてもグループ力の活用に努めており、それらが当社の強みと認識しています。

したがって、この専門性を更に向上させつつ運用や商品開発を通じてお客様のニーズに応え、お客様の利益を最大化していくことが使命であり、当社としての「お客様本位の業務運営」の中心をなすものと考えております。また、フィデューシャリー・デューティー（お客様の信任に応えるための幅広い役割・責任）への取組みを推進していくために必要な各種方針・規程等の整備を進め、お客様本位の業務運営を確保する態勢整備に努めてまいります。

当社の「お客様本位の業務運営に関する方針」については、弊社ホームページに公表しています。

<https://www.ichiyoshiam.jp/fiduciary-duty>

2. お客様の最善の利益の追求

(1) 商品開発・運用全般の高度化

①投資環境・市場の調査

2018 年	(1) ファンド・マネージャーによる投資先企業との対話(エンゲージメント)、いちよし経済研究所アナリストとのミーティングの継続実施。
2020 年	(1) 「エンゲージメント推進部」を新設し、エンゲージメントの推進やサステナブル投資に係る調査及び情報収集・分析等の強化を図った。
2021 年	<p>(1) 「エンゲージメント推進部」は、サステナブル投資に係る調査及び情報収集・分析に係るエンゲージメントの推進（62 社）を重点的に行った。</p> <p>(2) 「エンゲージメント推進部」は、サステナブル投資に係る調査の一環として温室効果ガスの排出量の分析を行うための調査を開始した。</p> <p>(3) 運用部は、主として「経営成績」、「経営計画や戦略」、「経営環境・リスク」、「業界動向」等のテーマについてそれぞれ 309 社の企業と対話を重ねた。</p>
2022 年	<p>(1) 「エンゲージメント推進部」は、サステナブル投資に係る調査及び情報収集・分析に係るエンゲージメントの推進（93 社）を重点的に行った。</p> <p>(2) 運用部は、主として「経営成績」、「経営計画や戦略」、「経営環境・リスク」、「業界動向」等のテーマについてそれぞれ 497 社の企業と対話及び現地調査（工場、研究所等の見学）を実施した。</p>

②運用のノウハウの向上、運用リスク管理の高度化

2018 年	<p>(1) 従来のものよりの的確なリスクコントロールと期待リターンの向上を意図したリスク抑制型の投資信託を組成（適格機関投資家向け私募）。</p> <p>(2) 従来の中小型株ロングオンリー投資信託に加えて、信用取引を活用したロング&ショート投資信託を開発（適格機関投資家私募&少人数私募）。</p>
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2019 年	<p>(1) 従来の信用取引を活用したロング・ショート投資信託に加え、さらにキャッシュポジションの一部を日経平均株価指数等への投資を加味したロング・ショート投資信託（適格機関投資家私募）を組成。</p> <p>(2) 従来の信用取引を活用したロング・ショート投資信託に加え、さらにキャッシュポジションの一部を日経平均株価指数等への投資を加味したロング・ショート投資信託（適格機関投資家私募）を組成。</p>
2020 年	<p>(1) 2つの異なる資産（中小型株及びJリート）に投資することで、分散効果によるリスクの低減、リターン／リスクの効率化を図るファンドを組成（適格機関投資家私募）。</p> <p>(2) わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディー・ジーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式に投資するファンドを組成（公募）。</p>
2021 年	<p>(1) 従来の信用取引を活用したロング・ショート投資信託に加え、ハイウォーターマーク方式を加味したロング・ショート投資信託（適格機関投資家私募）を組成。</p> <p>(2) 流動性リスク管理に関する諸規程を制定し、2021年1月より実施することとした。</p>
2022 年	<p>(1) 2021年に続き、従来の信用取引を活用したロング・ショート投資信託に加え、ハイウォーターマーク方式を加味したロング・ショート投資信託（適格機関投資家私募）を組成。</p> <p>(2) 運用状況の定量分析の実施・把握および流動性リスクを含む運用リスクの管理状況のモニタリングを実施。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果を投資政策委員会、リスク管理委員会へ報告。なお、流動性リスクについては、ストレステスト、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行った。</p> <p>(3) 内部監査態勢の高度化 コンプライアンス部内に内部監査担当を新たに配置し、第2線（リスクマネジメント、コンプライアンス）と第3線（内部監査）を明確にすることにより牽制態勢を強化した。</p> <p>(4) パフォーマンス評価委員会の設置 金融庁が2022年5月に公表した「資産運用高度化プログレスレポート2022」において求めている顧客利益最優先の業務運</p>

	<p>営と運用力の強化を図るため、各ファンドの運用成果（パフォーマンス）の正しい分析・評価・対応を通じ、それぞれの口座が当初に目的とした運用が実践できているかの検討、及び将来への課題を発見・対応を検討する当組織を組成した。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 利益相反の適切な管理

利益相反管理に関する方針・規程に則り、利益相反に抵触する可能性がある取引等をモニタリング、検証を継続実施。

利益相反管理に関する方針の概要はホームページに公表しています。

<https://www.ichiyoshiam.jp/conflict>

4. 分かりやすい重要な情報の提供

2018 年	<p>(1) 目論見書、販売用資料の見直し</p> <p>わかりやすい目論見書を目指した内容等の以下の見直しを継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018 年 3 月発行の交付目論見書から、「ファンドの費用・税金」について、お客様の理解をより容易にするため金額表記等の説明を追加。 <p>(2) 手数料の明確化</p> <p>2018 年 3 月発行の交付目論見書から、購入時、運用時、売却時における手数料について、お客様の理解をより容易にするため金額表記等の説明を追加。</p> <p>(3) ホームページの再構築（効率化と可視化）（2018 年 2 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メインページに各投資信託の主要コンテンツ（イメージ画像）を作成し、お客様が投信情報に容易で速やかにアクセスできる環境を整備。 ・投資信託の運用状況ページに基準価額の推移グラフを新設するとともに、前日比騰落率等の情報を追加。
2021 年	<p>(1) わかりやすい重要な情報の提供</p> <p>金融商品の目的・機能、想定する購入層を明示した情報を販売会社に提供した。情報提供先販売会社は、上記の重要な情報を活用し、重要情報シートを自社ホームページ上に掲載した。</p>

2022 年	<p>(1) スチュワードシップ・レポート 2022 の発行 エンゲージメント推進部は、当社のスチュワードシップ活動に関する考え方や活動内容をステークホルダーの皆様にお伝えするものとして初回発行した。ホームページにも掲載している。当レポートは継続的に発行していく予定。</p> <p>(2) SDGs ディスクロージャー・レポートの発行 当社が運用する「いちよし SDGs 中小型株ファンド」について、商品性や運用プロセス、ESG/SDGs 評価方法等に関する考え方を、お客様に分かり易く紹介する冊子を作成しホームページにも掲載した。</p> <p>(3) GHG（温室効果ガス）排出量の分析ツールを導入 金融庁は 2021 年 6 月に公表した『サステナブルファイナンス有識者会議 報告書』では、事業会社を対象に「サステナビリティを巡る課題のうち、まず喫緊の課題である気候変動に関する非財務データを TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿って開示を進めるべき」と提言している。また、改訂コーポレートガバナンスコードでも、「上場会社は国際的に確立された開示の枠組みである TCFD またはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである」としている。資産運用会社である当社も気候に関するデータを開示することが必要と判断し GHG（温室効果ガス）排出量の分析ツールを導入した。</p>
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. お客様にふさわしい商品・サービスの提供

2018 年	<p>(1) 運用機能の強化 運用部門に調査機能を持つ部署を設置し、運用体制を充実。</p> <p>(2) 販売会社の拡大 親会社を除く販売会社のみで構成された中小型株の公募投資信託を初めて設定・運用。</p>
2019 年	<p>(1) 人材面の増強 運用体制強化のためファンド・マネージャーの増員。</p>
2020 年	<p>(1) エンゲージメント機能の強化 ・エンゲージメントの推進やサステナブル投資に係る調査及び情報収集・分析等を行う専門部署を新設。</p> <p>(2) 販売用資料「いちよしアセットマネジメントの公募投資信託ラインアップ」の作成。</p>

	<p>・当社が運用する公募投資信託のすべてを一冊にまとめ、お客様が各公募投信の内容を比較できる資料の作成。</p>
2021 年	<p>(1) サステナブル投資に関する情報提供 エンゲージメント推進部は、エンゲージメントで得られたサステナブル投資に係る情報を分析し、「SDGs 通信」として 12 通発行した。「SDGs 通信」は、SDGs への取組みで注目される企業の紹介やトピックを記載し情報の発信を積極的に行った。</p> <p>(2) 人材面の増強 ・運用体制強化のため運用部要員 1 名増加。 ・マーケティング部を 2 名増員し、わかりやすい販売用資料等の提供を行うためのサービス向上を図った。</p>
2022 年	<p>(1) サステナブル投資に関する情報提供 エンゲージメント推進部は、エンゲージメントで得られたサステナブル投資に係る情報を分析し、「SDGs 通信」として 12 通発行した。「SDGs 通信」は、SDGs への取組みで注目される企業の紹介やトピックを記載し情報の発信を積極的に行った。</p> <p>(2) 信託期間の無期限化対応 当社運用の「いちよし中小型成長株ファンド」（あすなろ）に関し、ファンドの運用状況および純資産残高等に鑑み、受益者の利益に資するため、信託期間を無期限化した。</p> <p>(3) 信託財産留保額の廃止 ファンド・オブ・ファンズの 3 ファンド「いちよしファンドラップ専用投資信託 内外株式」「同 内外債券」「同 オルタナティブ」について、実質的に受益者の利益に資することから信託財産留保額を廃止した。</p> <p>(4) 人材面の増強 運用体制強化のため運用部要員 1 名増加。</p> <p>(5) ソーシャルビジネスに関する講義（ICU） 単なる投資教育にとどまらず、中小型企业の ESG-SDGs に関する取り組みを学生に理解してもらうことを目的とした講義を 5 月、9 月と 2 回行った。（継続予定）</p>

6. 役職員に対する適切な動機付け

2018 年	<p>(1) 運用ノウハウの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外商品への投資のスキルアップを目的としたパイロットファンド（外国籍投信を対象の私募ファンド・オブ・ファンズ）を設定し、運用ノウハウを吸収（継続中）。
2019 年	<p>(1) マネー・ローンダリング防止・テロ資金供与対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売会社様向けデュー・デリジェンスの実施、リスク評価書の作成を通じ、継続的に関係者の評価ノウハウを吸収（継続中）。 <p>(2) 内部統制と生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理態勢を改めて整備し、運用指図の電子化による業務効率化の取り組み。 ・業務マニュアルを業務手順書とオペレーションマニュアルに分離し、生産性向上への取り組み。 <p>(3) 発注システムのバージョンアップによる運用業務の効率化を実現。</p> <p>(4) 人事制度の改革によりお客様第一の行動を実践する役職員が適切に評価される制度を導入。</p> <p>(5) 外部研修を含む啓発プログラムへの参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託協会、日本投資顧問協会及び外部監査法人等主催のセミナー・勉強会への参加による業界を取り巻く動向の把握。
2020 年	<p>(1) コンプライアンス研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令の変更点把握を目的とした研修を実施。 <p>(2) 外部研修を含む啓発プログラムへの参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託協会、日本投資顧問協会及び外部監査法人等主催のセミナー・勉強会への参加による業界を取り巻く動向の把握。 <p>(3) 外部コンサルを活用した内部管理態勢の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理態勢の整備及び強化策の策定。
2021 年	<p>(1) コンプライアンス研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令の変更点把握を目的とした研修を実施。 ・反社会的勢力の排除についての研修（顧問弁護士）。 ・役職員等の有価証券売買ルール研修（コンプライアンス部）。 <p>(2) 外部研修を含む啓発プログラムへの参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託協会、日本投資顧問協会及び外部監査法人等主催のセミナー・勉強会への参加による業界を取り巻く動向の把握。 <p>(3) 外部コンサルを活用した内部管理態勢の強化</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年2月にコンサル報告書を受領後、改善対応を9月に完了し管理態勢の整備及び強化策の策定を実施。
2022 年	<ul style="list-style-type: none"> (1) 独立社外取締役の選任 <ul style="list-style-type: none"> ・当社は、コーポレート・ガバナンス体制の整備のため、独立社外取締役を選任した。 (2) コンプライアンス研修 <ul style="list-style-type: none"> ・法令の変更点把握を目的とした研修を実施。 (3) 外部研修を含む啓発プログラムへの参加 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託協会、日本投資顧問協会及び外部監査法人等主催のセミナー・勉強会への参加による業界を取り巻く動向の把握。 (4) 人的投資への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・7月に取締役社長がCHRO（最高人財責任者）に就任するとともに、人材開発委員会を設置して公平な評価・人材育成について検討を進めている。また、当社の発展を支える個力&組織力向上を目的に若手・女性社員を対象とした1年間のコーチ型リーダー研修などの取り組みを実施。

※当社は、金融庁が2021年1月15日に改訂した「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則5.【重要な情報の分かりやすい提供】（注2）及び（注3）の事項、並びに原則6.【顧客にふさわしいサービスの提供】（注1）、（注2）及び（注4）の事項については、投資信託の直接販売を行っていないことから実施はしていません。